

基本財務諸表プロジェクト 公開草案 全般的な表示及び開示

2020年6月
損益計算書における小計及び区分

The views expressed in this presentation are those of the presenter, not necessarily those of the International Accounting Standards Board or the IFRS Foundation.

Copyright © 2020 IFRS Foundation. All rights reserved.

整理事項

公開草案、それに付随する文書及びこのプレゼンテーションで使用するスライドは、基本財務諸表プロジェクトのウェブページ www.ifrs.org/projects/work-plan/primary-financial-statements からダウンロードできます。

ここで表された見解は発表者自身の見解であり、必ずしも国際会計基準審議会（IASB）またはIFRS財団の見解ではありません。

質問する場合は、画面の指定されたテキストボックスに質問を入力し、「送信」ボタンをクリックしてください。プレゼンテーション中はいつでも質問を送信できます。プレゼンテーションの最後に、我々から回答させていただきます。

基本財務諸表プロジェクト

3



目的

損益計算書に含まれる情報に重点を置いて、財務諸表における情報の伝達方法を改善する。

2015

アジェンダ・コンサル
テーションで当プロジ
ェクトを優先事項とし
て認識

2016-2019

公開草案を開発
するためのIASB
審議

Q4 2019

公開草案を公表
し意見募集

Q1-Q3 2020






意見募集期間
(9月30日まで*)

Q4 2020

IASBにおける
再審議

* Comment period extended from June 2020 due to covid pandemic

公開草案における主要な提案と期待される便益

利用者の声 	主要な提案 	提案により期待される便益 
 損益計算書の構造と内容は企業によって異なるため、企業の業績を比較することは困難である。	① 損益計算書に、定義された小計を導入する。	追加の関連情報及び企業間でより比較可能な損益計算書構造
分解のレベルは、必ずしも必要な情報を提供するものではない。	② 分解表示に関する要求事項を強化する。	追加の関連情報及び重要情報の明瞭化
非GAAP指標は有用な情報を提供できるが、透明性や規律について改善する必要がある。	③ 経営者業績指標に関する情報を注記で開示することを、会社に要求する。	それらの指標の使用における透明性及び規律 単一の場所における開示
 分類や表示の選択肢が企業間の比較を困難にさせている。	④ キャッシュフロー計算書に的を絞った改善を導入する。	企業間の比較可能性の改善

損益計算書における小計

問題点

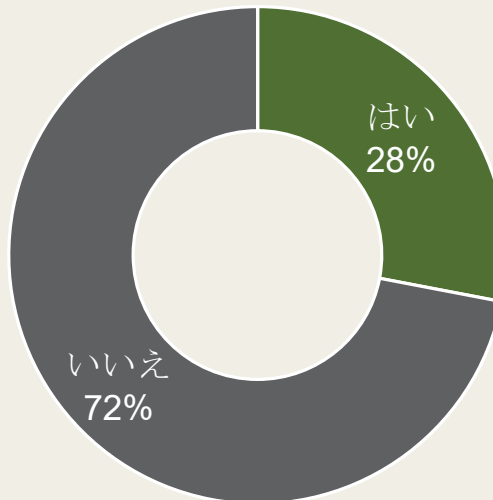
IFRS基準には、
収益と純損益の間に
定義された小計がない



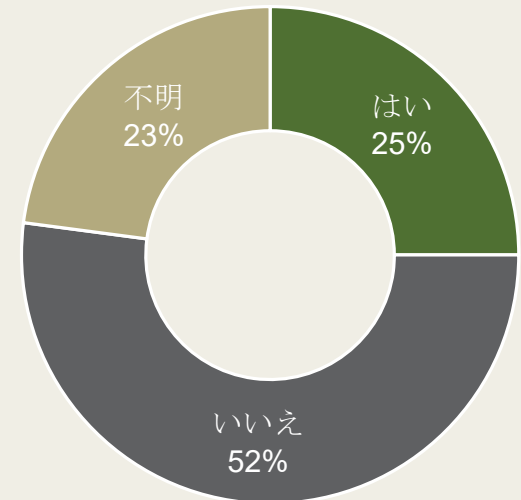
各企業が小計を
違う方法で計算している

サンプル調査した100社のうち
63社が財務諸表で営業利益を
報告していたが、少なくとも
9通りの定義が使われていた。

営業利益に関連会社及び共同
支配企業の純損益に対する持
分を含めているか。



営業利益に確定給付年金負債
の利息費用を含めているか。



損益計算書における小計

収益	347,000
その他の収益	3,800
完成品及び仕掛品在庫の増減	3,000
費消した原材料	(146,000)
従業員給付	(107,000)
減価償却	(37,000)
償却	(12,500)
業務委託費及びその他の費用	(10,030)
営業利益	41,270
不可分の関連会社及び共同支配企業の純損益に対する持分	(600)
営業利益並びに不可分の関連会社及び共同支配企業から生じる収益及び費用	40,670
不可分でない関連会社及び共同支配企業の純損益に対する持分	3,380
配当収益	3,550
財務及び法人所得税前利益	47,600
財務活動から生じる費用	(3,800)
年金負債及び引当金に係る割引の巻戻し	(3,000)
税引前利益	40,800
法人所得税	(7,200)
当期純利益	33,600

営業

不可分の関連会社
及び共同支配企業

投資

財務

財務区分



財務及び法人所得税前利益の目的は、資金調達の影響の考慮前の業績を比較可能とすることである。財務区分には以下の項目が含まれる：

財務活動から生じた負債に係る 収益及び費用

財務活動は、ファイナンス提供者からの資源を下記を期待し受け取るか又は使用することが含まれる。

- 当該資源がファイナンス提供者に返還されること
- ファイナンス提供者が、ファイナンス手数料を通じて補償を受けること

その他の負債に係る 利息収益及び利息費用

引当金に係る割引の巻戻しや正味確定給付債務の正味利息が含まれる。

現金及び現金同等物から 生じる収益及び費用

余剰現金及び余剰現金の一時的な投資から生じる収益を示すために使用されている。



目的：投資からのリターンに関する情報を個別に伝達する

投資から生じる収益及び費用

リターンを個別にかつ企業が保有している他の資源とおおむね独立して生み出す資産（現金及び現金同等物を除く）から生じる収益及び費用

増分費用

投資から生じる収益及び費用を生み出す投資を行っていなかったとしたならば、企業に生じていなかったであろう費用

例（主要な事業活動として投資を行っていない企業の場合*）：

- 投資不動産からの賃貸収益及び公正価値の変動
- 金融資産（現金及び現金同等物を除く）からの金利収益及び公正価値の変動
- 連結対象外の持分投資からの配当及び公正価値の変動

* 例えば、投資不動産会社の場合、投資不動産からの収益は営業利益に含まれる。

関連会社と共同支配企業の表示

利害関係者の
異なる意見



当社の関連会社と共同支配企業は、当社の主要な事業の一部であるため、これらの企業の業績のうち当社の持分を当社の営業利益に含めたい。

関連会社及び共同支配企業の利益に対する持分は財務・法人所得税引後であるため、営業利益とは別に分析をしたい。



提案—
バランスの
取れた
アプローチ

企業は下記の事項を要求される：

- **全ての**持分法適用関連会社及び共同支配企業から生じる収益及び費用を営業利益から**除外する**。
- 主要な事業活動に密接に関連している（「**不可分の**」）持分法適用関連会社及び共同支配企業を識別する。不可分の関連会社及び共同支配企業からの収益及び費用は、**営業利益のすぐ下**に表示される。**不可分でない**関連会社及び共同支配企業からの収益及び費用は、**投資区分**に分類される。



企業の主要な事業活動から生じる収益及び費用が含まれる

デフォルトとして定義—他の区分に分類されない収益及び費用が含まれる

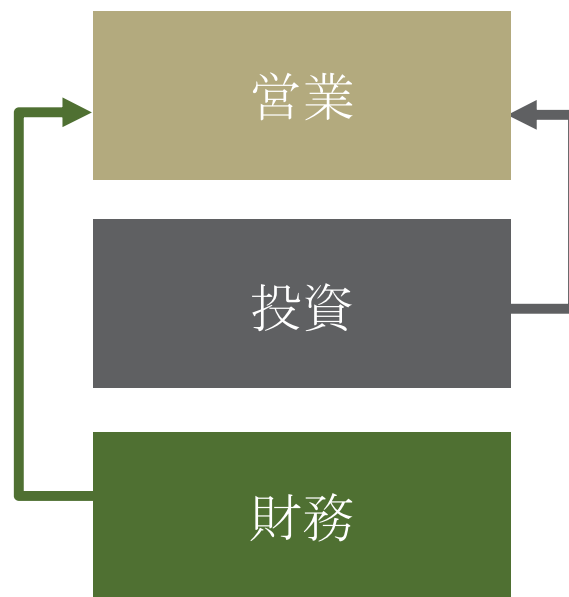
- 異なる事業モデルでも機能する。
- 直接的な定義には**重要な判断**が要求され、営業利益が比較できない結果となる可能性がある。
- 営業、投資、財務のいずれでもない「**非営業**」**区分**はその時々都合に合わせて用いられる可能性があるため、そのような区分の創出を回避する。

通例でない収益及び費用が含まれる

- IASBの見解では、区分は企業の業務を**完全に**描写するものでなければならない。
- 注記における通例でない項目の**開示**は、予測価値が限定的な収益及び費用に関する情報を提供する。

財務活動、営業利益に含まれる現金及び現金同等物から生じる収益及び費用

- 主要な事業活動として顧客に融資を行う企業にのみ適用される。
- 例として、銀行や企業の製品を購入するために顧客へファイナンスを提供する企業が考えられる。
- 上記の収益及び費用を全て営業区分に含めるか、顧客へ提供するファイナンスに関連するもののみとするかは会計方針の選択となる。



営業利益に含まれる、主要な事業活動の過程で行われる投資から生じる収益及び費用

- 例として、保険会社、投資会社、投資不動産会社が考えられる。
- 持分法により会計処理される関連会社及び共同支配企業からの収益及び費用には適用されない。

例—投資・リテール銀行

13

実効金利法で計算した金利収益	356,000
金利費用	(281,000)
正味金利収益	75,000
報酬及び手数料収益	76,800
報酬及び手数料費用	(45,300)
正味報酬及び手数料収益	31,500
正味トレーディング収益	9,100
正味投資収益	11,600
信用減損損失	(17,300)
従業員給付	(55,100)
[この設例には示されていないその他の表示項目]	(11,800)
営業利益	43,000
不可分の関連会社及び共同支配企業の純損益に対する持分	(2,400)
営業利益並びに不可分の関連会社及び共同支配企業から生じる収益及び費用	40,600
不可分でない関連会社及び共同支配企業の純損益に対する持分	4,200
税引前利益	44,800
法人所得税	(11,200)
当期純利益	33,600

財務活動から生じる全ての費用は、財務区分ではなく営業区分に分類される。

主要な事業活動として行われた投資から生じる収益（費用）は、投資区分ではなく営業区分に分類される。

「財務及び法人所得税前利益」の小計は設けない。

例—顧客に融資を行っている製造業

売上高	390,000
売上原価	(285,000)
商品の販売から生じる売上総利益	105,000
顧客へのファイナンスの提供に関連した金利収益（実効金利法で計算）	119,500
顧客へのファイナンスの提供に関連した費用	(110,000)
顧客へのファイナンスの提供から生じる売上総利益	9,500
販売費	(28,900)
研究開発費	(15,800)
一般管理費	(22,900)
営業利益	46,900
不可分の関連会社及び共同支配企業の純損益に対する持分	4,700
営業利益並びに不可分の関連会社及び共同支配企業から生じる収益及び費用	51,600
不可分でない関連会社及び共同支配企業の純損益に対する持分	(7,100)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品から生じる収益	4,200
財務（顧客以外）及び法人所得税前利益	48,700
顧客へのファイナンスの提供に関連しない金利費用	(3,900)
税引前利益	44,800
法人所得税	(11,200)
当期純利益	33,600

企業は、顧客へのファイナンスの提供に関連する財務活動からの費用についてのみ営業区分に分類する選択した。

企業は、顧客へのファイナンスの提供に関連しない財務活動からの費用について財務区分に分類する選択をした。

IASBは、EBITDAを定義しないことを提案している？

- IASBは、基盤となる単一の概念を特定できなかった。
- 一部の業界では使用されていない。
- 実務上の計算方法は多様。

IASBは、「減価償却及び償却前の営業利益」を定義することを提案している？

- 使用を認めるが、要求していない。
- この指標が使用される場合、MPMの開示は必要とされない。
- この指標が表す内容と「EBITDA」という略語の意味に差異があるため、IASBはこの指標を「EBITDA」として規定しなかった。

為替差額—損益計算書における分類

利益または損失を生じさせる収入または費用と同じ区分：

財務活動に関連する為替差額
(外貨建の負債性金融商品など)

財務区分

現金及び現金同等物に係る為替差額

財務区分

投資に係る為替差額
(外貨建の債券への投資など)

投資区分

その他すべての為替差額

営業区分

デリバティブとリスク管理—損益計算書における分類

		デリバティブ	非デリバティブ 金融商品
リスク管理 に使用して いる	ヘッジ手段と して指定して いる	企業が管理しているリスクの影響を受ける区分に含める。 ただし、利得及び損失を総額表示を要する場合は例外とし、 その場合は投資区分に含める。	
	ヘッジ手段と して指定して いない	上記のように分類する。ただし、過度のコストや労力がか かる場合は例外とし、その場 合は投資区分に含める。	区分についてのIASBの 定義を適用する
リスク管理に使用していない		投資区分に含める	

キャッシュフロー計算書

提案

間接法の調整表における単一の出発点を「営業利益」とする

利息及び配当の分類における選択肢を排除する



キャッシュフロー項目	IAS第7号の分類	アプローチ案	
		大多数の企業	銀行を含む特定の事業活動を行う企業
支払利息	営業 又は 財務	財務	関連する収益及び費用の損益計算書における分類に依拠する (ほとんどは営業)
受取利息	営業 又は 投資	投資	
受取配当金	営業 又は 投資	投資	
支払配当金	営業 又は 財務	財務	財務

キャッシュフロー計算書 – 設例 (間接法)

営業利益	X
調整：	
減価償却費	X
[...]	
法人所得税支払額	(X)
営業活動によって生成された現金純額	X
不可分の共同支配企業Xの取得	(X)
不可分でない関連会社Yの取得	(X)
不可分の関連会社Aからの配当金受取額	X
不可分でない関連会社Bからの配当金受取額	X
有形固定資産の購入	(X)
[...]	
投資活動において使用された現金純額	(X)
配当金支払額	(X)
[...]	
財務活動において使用された現金純額	(X)
現金及び現金同等物の純増加額	X

営業キャッシュフローの
間接法における
首尾一貫した出発点

投資キャッシュフロー内
での不可分の及び不可分
でない関連会社及び共同
支配企業からのキャッシ
ュフローの個別表示

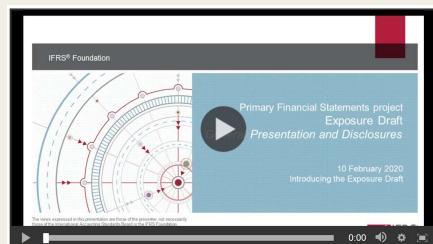
利息及び配当の分類に
おける選択肢の排除



- [公開草案](#)
- [結論の根拠](#)
- [設例](#) 及び提案内容とIAS第1号の要求事項との比較



[スナップショット \(英語\)](#)



[公開草案の概要説明日本語ウェブセミナーの録音*](#) ([YouTubeチャンネル](#)日本語以外の言語も視聴可能)



[ビデオ](#)によるハンス議長の提案解説 (英語)

* 英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語が視聴可能です。

Get involved

Find out more: www.ifrs.org

Follow us:  @IFRSFoundation



IFRS Foundation
International Accounting Standards Board



IFRS Foundation



IFRS Foundation

Join our team: go.ifrs.org/careers